（様式１）

令和　　年　　月　　日

山梨県知事　長崎　幸太郎　殿

（申請者）

所　 在 　地

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　印

参加申込書

令和７年度県有施設への再エネ設備導入（PPA方式）による電力供給事業に係る企画提案への参加を申し込みます。

|  |  |
| --- | --- |
| 担当者所属 |  |
| 担当者氏名 | （フリガナ） |
|  |
| 所在地 | 〒　　　－ |
| 電話番号  ＦＡＸ番号  E-mailｱﾄﾞﾚｽ | ＴＥＬ  ＦＡＸ  E-mail |

（様式２）

会社概要

【本社・本店】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 会社（団体）名 |  | | |
| 所在地 | 〒　　　－ | | |
| 設立年月日 |  | | |
| 代表者氏名 |  | | |
| 資本金（万円） |  | | |
| 売上金（万円） |  | | |
| 従業員数（人） |  | | |
| 事業概要 |  | | |
| ホームページの有無 | 有 | URL | 無 |

【事業を担当する支社・支店等】

|  |  |
| --- | --- |
| 名　　　　 称 |  |
| 所在地 | 〒　　　－ |
| 代表者氏名 |  |
| 従業員数（人） |  |

※共同体の場合、構成する法人等全てについて作成すること。

※会社概要等のパンフレット類がある場合は添付すること。

（様式３-①）

誓　　　　約　　　　書

令和　　年　　月　　日

山梨県知事　長崎　幸太郎　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　　 （共同体の場合、構成員連名で押印してください）

　令和７年度県有施設への再エネ設備導入（PPA方式）による電力供給事業に係る企画提案への参加申請を行うに当たり、次の事項について真実に相違ありません。

　〇　令和７年度県有施設への再エネ設備導入（PPA方式）による電力供給事業企画提案公募公告・募集要項６（１）の申請資格要件を満たしています。

　〇　提出した申請書類に虚偽又は不正はありません。

（様式３-②）

誓　　　　約　　　　書

私は、次の事項について誓約します。

なお、３及び４に関して県が必要な場合には、山梨県警察本部に照会することについて承諾します。

また、照会で確認された情報は、今後、私が県と行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

１　地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４の規定に該当する者ではありません。

２　会社更生法（平成１４年法律第１５４号）に基づき更生手続開始の申し立て、又は民事再生法（平成１１年法律第２２５号）に基づき民事再生手続開始の申し立てがなされている者（更生手続開始又は民事再生手続開始の決定を受けた者を除く。）ではありません。

３　自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。

（１） 暴力団 （暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

（２） 暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

（３） 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用している者

（４） 暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持・運営に協力し、又は関与している者

（５） 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

（６） 下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方が上記（１）から（５）までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結している者

４　３の（２）から（６）に掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

５　「山梨県建設工事請負契約に係る指名停止等措置要領（平成２３年４月１日）」や「山梨県物品購入等契約に係る指名停止等措置要領（平成１０年４月１日）」による指名停止措置期間中の者ではありません。

６　山梨県税を滞納している者ではありません。

令和　　年　　月　　日

山梨県知事　長崎　幸太郎　殿

　　　　　　　　　　　　〔 法人、団体にあっては事務所所在地 〕

住　　所

　　　　　　 　　　　　 〔 法人、団体にあっては法人・団体名、代表者名 〕

（ふりがな）

氏　　名　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　 　㊞

生年月日　　　　　　　　　　年　　　　月　　　　日

（様式４）

同種・類似業務実績整理表

会社（団体）名

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 業務名 |  |  |  |
| 発注者 |  |  |  |
| 契約金額（円）  （記入できる場合） |  |  |  |
| 業務期間 |  |  |  |
| 業務の概要 |  |  |  |
| 当該業務における  ＰＲポイント |  |  |  |

※同種・類似事業とは次のものをいう。

　・民間を含めたＰＰＡ事業

　・企業又は公共施設への太陽光発電設備の設置事業

※記載件数が複数ある場合は、主なものから順に記載することとし、記載件数は３件以内とする。

※実績は、公告の日から過去５年以内に履行した業務を対象とする。

※記入欄が不足する場合は、欄の大きさを適宜変更するか、複数枚に分けて記載すること。

※受託業務は元請けとして契約した業務を対象とすること。

※契約金額は、消費税及び地方消費税抜きの金額を記載すること。

※記載した事業の契約書等の写し（契約が証明できる部分のみの写しで良い）を添付すること。

（様式５）

構 成 員 届

令和　　年　　月　　日

山梨県知事　長崎　幸太郎　殿

共同体の名称

構成員（代表者）所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

構成員　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

構成員　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　　このたび、令和７年度県有施設への再エネ設備導入（PPA方式）による電力供給事業を受託するため、共同体を結成しましたので届け出ます。

（様式６）

各法人等の役割、責任分担に関する事項

（様式７）

委　　任　　状

令和　　年　　月　　日

山梨県知事　長崎　幸太郎　殿

共同体の名称

構成員（代表者）所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

構成員　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　私は、次の共同体代表者を代理人と定め、当共同体が存続する間、次の権限を委任します。

　　受任者

　　　　　　　　　　所在地

　　共同体の代表者　名称

　　　　　　　　　　代表者氏名

委任事項

１　令和７年度県有施設への再エネ設備導入（PPA方式）による電力供給事業企画提案申請関係書類の作成及び提出

２　山梨県との令和７年度県有施設への再エネ設備導入（PPA方式）による電力供給事業についての契約等の締結

３　令和７年度県有施設への再エネ設備導入（PPA方式）による電力供給事業についての電気料の請求及び受領

受任者印

（様式８）

（　　ページ目／全　ページ）

質　　問　　書

件名： 令和７年度県有施設への再エネ設備導入（PPA方式）による電力供給事業

送付先：chiiki-ene@pref.yamanashi.lg.jp

山梨県 新価値・地域創造推進局　地域エネルギー推進課

地球温暖化対策担当

送付日：令和　年　月　日

※メールの件名は、「県有施設へのＰＰＡ方式による太陽光発電設備導入事業に係る質問」としてください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 会社（団体）名 |  | 所在地 |  |
| 所属部署名 |  | TEL  FAX  E-mail |  |
| 質問者氏名 |  |
| 【質問番号　　】 | | | |

※質問の先頭には質問番号を明示すること。

（様式９）

施設見学会参加申込書

令和　　年　　月　　日

山梨県知事　長崎　幸太郎　殿

　　　　　　　（申請者）

所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名

　令和７年度県有施設への再エネ設備導入（PPA方式）による電力供給事業企画提案募集に係る施設見学会について、次のとおり申し込みます。

　参加者

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 氏名 | 役職 | 連絡先 |
|  |  | TEL  FAX  E-mail |
|  |  |
|  |  |

　 ※参加者は３名以内（共同体で申請する場合、各構成員につき３名以内）としてください。

|  |  |
| --- | --- |
| 希望日時  ※幅広に記載してください  ※施設都合や申し込み状況により調整をお願いする場合があります |  |
| 所要時間  ※施設都合や申し込み状況により短縮する場合があります |  |
| その他  ※見学を希望しない施設がある等あれば記載してください |  |

送付先：chiiki-ene@pref.yamanashi.lg.jp

　　 山梨県 新価値・地域創造推進局 地域エネルギー推進課 地球温暖化対策担当

※メールの件名は、「令和７年度県有施設への再エネ設備導入（PPA方式）による電力供給事業に係る施設見学申込み」としてください。

（様式１０表紙）

令和　　年　　月　　日

山梨県知事　長崎　幸太郎　殿

　　　　　　　（申請者）

所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

企画提案書

　令和７年度県有施設への再エネ設備導入（PPA方式）による電力供給事業について、企画提案書を提出します。

連絡担当者

所属

氏名

電話

　E-mail

（様式１０）

技術提案

ア）実施方針

イ）太陽光発電設備容量

ウ）自家消費電力量及び温室効果ガス排出削減量

エ）設備設置仕様

オ）非常時・停電時に利用可能なシステム

カ）売電価格

キ）山梨県の特性を生かした独自提案（ある場合に記載）

※適宜、様式の枚数を追加して差し支えない。

※任意様式での提出も可。

※企画提案書提出時、様式内の「※」の文言は削除して提出すること。

（様式１１）

事業実施体制

ア）事業実施体制図

イ）工事計画概要（設備導入工程表）、実施体制（本事業に従事予定の総括責任者、予定技術者経歴書、資格証の写し等を記載）、事業フロー及び運転期間における維持管理等のスケジュール

ウ）県内事業者の活用の提案

エ）運転期間における維持管理・メンテナンス等の計画（定期点検、設備交換計画、遠隔監視の有無等）、実施体制

オ）提案者（共同体の場合は代表者）の経営状況（５年間）

カ）工事費、運転管理、維持管理及び撤去のための費用、資金調達を含めた事業資金計画

キ）故障、緊急時の対応体制図

ク）事業実施中のリスクに対する対策

ケ）事業実施に関する保証

※適宜、様式の枚数を追加して差し支えない。

※任意様式での提出も可。

（様式１２）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 提出内容（チェックリスト） | | 記載確認(記載した項目には○を記入) |
|
| 9(1) ア) | 実施方針 |  |
| 9(1) ア)  9(1) オ) | システム構成図 |  |
| 9(1) イ)  9(1) エ） | 太陽光発電設備の定格出力(kW) |  |
| パワーコンディショナの最大定格出力(kW) |  |
| 太陽光発電設備の設置場所、設置方法、設備仕様 |  |
| JIS C8955に定められている荷重（風圧、積雪、地震）に対する、太陽光発電設備の耐荷重（風速、積雪量、震度等） |  |
| 太陽光発電設備の単位面積当たりの重量（kg/m2) ※基礎、パネル重量込み |  |
| 9(1) ウ)  9(1) オ) | 太陽光発電電力の自家消費量（kWh） |  |
| 温室効果ガス排出削減量（t-CO2） |  |
| 自家消費率（%） |  |
| 設備設置容量及び自家消費率の考え方 |  |
| 非常時・停電時の利用、操作方法（特定負荷への供給の有無、非常時・停電時に必要な機器の操作等） |  |
| 自立運転時に太陽光発電設備から使用可能な出力 （kW） |  |
| 9(1) カ） | 自家消費料金単価（円銭） |  |
| 9(1) キ） | 山梨県の特性を生かした独自提案（任意） |  |
| 9(2) ア) | 事業実施体制図 |  |
| 9(2) イ) | 工事計画概要、実施体制、スケジュール |  |
| 9(2) ウ) | 県内事業者の活用の考え方 |  |
| 9(2) エ) | 維持管理計画（定期点検、設備交換計画、遠隔監視の有無等）、実施体制、スケジュール |  |
| 9(2) オ) | 提案者（共同体の場合は代表者）の経営状況（貸借対照表、営業利益率、流動比率、自己資本比率等） |  |
| 9(2) カ) | 事業資金計画 |  |
| 9(2) キ) | 故障、緊急時の対応体制図 |  |
| 9(2) ク) | 事業実施中のリスクに対する対策 |  |
| 9(2) ケ) | 事業実施に関する保証 |  |

（様式１３）

令和　　年　　月　　日

山梨県知事　長崎　幸太郎　殿

（申請者）

所　 在 　地

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　印

辞退届出書

令和　年　月　日令和７年度県有施設への再エネ設備導入（PPA方式）による電力供給事業に係る企画提案への参加申込書を提出しましたが、以下の理由により辞退したいので届け出ます。

　申請辞退理由

|  |  |
| --- | --- |
| 担当者所属 |  |
| 担当者氏名 | （フリガナ） |
|  |
| 所在地 | 〒　　　－ |
| 電話番号  ＦＡＸ番号  E-mailｱﾄﾞﾚｽ | ＴＥＬ  ＦＡＸ  E-mail |